

般 問

循環事業の長期計画が必要では？

※ PDCA サイクルを回しながら 長期計画を示す

※ Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)



ますだ 益田 とみひろ 富啓 議員

1 循環事業について

議員 バイオマスセンターの現在の受入状況は？

課長 家庭系生ごみは、人口減少や中食と言われる生ごみが出にくい食事スタイルの影響で減少傾向にある。浄化槽汚泥は、浄化槽普及による影響で増加、し尿は水洗化の影響で減少している。

議員 高齢化が進むと分別の徹底や集積所への持ち込みが困難になる。転入者への理解醸成やマンネリ化防止をどう進めるのか？

課長 子どもたちへの環境学習に力を入れていく。今後も、高齢者対策を始め、様々な課題解決に向け努力していく。

議員 動画の積極的な活用が遅れているのでは？

町長 指摘事項について、長年取り組みがない状況である。現在、町内でカブトムシ事業に取り組んでいる地域おこし協力隊員の中には映像配信に長けた隊員もいる。彼らは、地域振興のお手伝いをしたいという気持ちを持っているので協力を求める。

議員 浄化槽汚泥の受入量が計画値を超えているが、プラント運転に支障はないか？

課長 指定管理者の運営努力により、プラントに支障がないよう安定的な処理を行っているが、今後も浄化槽普及で持込量は増えていくため、受入槽や貯留槽の増設は避けられない問題である。

議員 緊急時の対応について、包括連携協定を締結しているみやま市と具体的な持ち込み方法等の協議は進められているか？

課長 現時点では行っていない。みやま市を中心に他の自治体や民間施設と様々な情報交換を行い、緊急時の対応について確実に取り組んでいく。

議員 バイオマスセンターは築18年が経過し老朽化が進んでいる。長寿命化に向けた設備更新や新技術の導入、さらには将来に向けた2号機の検討など、財政面を含めた検討が必要では？

課長 「環のめぐみ」は、元気つくしのめしま君というブランド名で販売している関係で、「ふくれん」の管理下に置かれる。低価販売で購入が殺到することが予想されたので数量制限を行った。

町長 PDCAサイクルを回していくことが大切で、長期的な計画を示さなければならぬと認識している。

議員 液肥米「環のかおり」の5キロ販売価格（町内先行予約）が昨年から約700円アップし2700円、しかも月1袋の制限をかけた理由は？

課長 「環のめぐみ」は、元気つくしのめしま君というブランド名で販売している関係で、「ふくれん」の管理下に置かれる。低価販売で購入が殺到することが予想されたので数量制限を行った。

意見

化学肥料の高騰は、これまでの慣行方法のもろさを露呈する形となった。輸入資材に頼らない新しい生産方法の確立が求められており、町内の有効な資材を使った新しい栽培システムの構築を研究してもらいたい。

2

児童保育について

議員 町は今回のプロポーザルで、どういう児童保育の姿を理想とし、どういった評価を行ったのか？

副町長 おおきつ子すこやかプランの基本理念や三つの安心（子ども、保護者、支援員）といった視点も踏まえて、厳正かつ慎重に審査した。

議員 問題を抱えた子どもも含め、児童を希望する子どもは全て受入れる確認がとれているのか、また、地域社会との交流や連携は維持できるのか？

副町長 基本的には今の運営を引き継ぐ形を想定しており、しっかり確認しながら協議を進めていく。

意見

指定管理に委託したからといって、委託者の責任が消えるわけではないので、町が責任を持って対応していただくことを求める。



ふかまち 深町 としお 敏生 議員



図書・情報センターの運営と取組み状況は？

答

町民と共に大木町が目指す図書館像を形にしてきた

大木町図書・情報センターの運営、取組みについて

議員

大木町図書・情報センターは、平成22年に開館し、年間6万〜8万人が8万冊を愛読され、町民が集う場となっており、町民に愛されている要因はどこにあると分析されているか？

課長

15年目を迎えた同センターは、町民待望の図書館として、運営等町民の意見を取り入れ、「こっぴつと応援ネットワーク」等が一緒に大木町が目指す図書館像を形にしてきた。また、町民の皆さんが図書館ボランティアとして、「こっぴつとおはなしの森」、「折り紙で遊ぼう」等に関わっている。更に、町民の希望を反映した本の「町民選書会」を行うなどの積み重ねが町民に愛されている要因ではないかと考える。



意見

施設運営を町民の皆さんと連携し、作り上げて行くことは、本町の他施設の運営にも参考になり、見習うところが多いと考える。

議員

毎年、本の購入と除籍が行われているが、除籍された本を毎年春と秋に町民に無料で配布されているが、町民に提供される前に何かもつと活用策の考えはないか？

課長

年2回「本と雑誌のくるくる市」を行い図書館で除籍する本をお譲りしているが、知らない人や利用する人が限られるなど、どのようなやり方が良いのか検討している。

議員

国の機関である文化庁が2023年度に「国語に関する世論調査」を実施し「あなたは今現在、一カ月に何冊くらい本を読んでいますか」との問いに、「一冊も読まない」と回答した人が62%と公表しており、もつと本に触れる場づくりが必要と考える。例えば、

理髪店、病院等の待合を伴った場所や「ミセン」等に本棚を貸し出し除籍された本などを置いてもらい、見て、触れて、読まれる環境をつくる「大木町本いっばい運動」を展開してはどうか？

課長

除籍された本の希望があれば、モデル事業としてどういう方法で進めるのか調査研究を行っていきたい。本棚については、管理運営面から設置される場所で準備していただきたい。

議員

本年3月から本町も含め「くるめ広域電子図書館」が4市2町で共同運用されており、本町民の利用状況及び町民へのさらなる周知方法は？

課長

本町の利用者数85人で全体の2.7%、利用書籍数はのべ276冊で全体の2.2%となっている。町民への周知は進行するDX化への対応とバリアフリーの仕組みとしても便利なサービスなので、まずは図書館利用者に周知し、未利用者へも周知普及していきたい。

小排水路の整備及び堀の町おおきにふさわしい条例について

議員

昨年12月に質問した小排水路の整備及び堀の町おおきにふさわしい条例について、町が昨年回答された調査研究及び確認の一年間の結果、及びお考えは？

課長

町内の多くの小排水路が土水路のまま、法面の崩壊が著しく早期に何らかの対策を講じていかなければならぬと感じている。また、関係機関と協議し、小排水路を整備する事業がある旨の回答があり、この事業に着手することにより法面補強の加速化を図る考えである。堀の定義づけも併せて、整理された維持管理条例の制定を視野に入れ、関係各課と協議し、引き続き調査研究する考えである。

般

問

「ふるさと納税 3.0」を取り入れては？

答

意見を踏まえ検討していく



益田 隆一 議員



「ふるさと納税3.0」について

議員

今年度の9億円のふるさと納税はどういった事業にいくら使うのか？

課長

収入金額が7億5000万円余り、そこからサイト利用料や返礼品等の必要経費4億2000万円弱、これらを差し引いた額がおおよそのふるさと納税基金への積立額であり、次年度において基金から繰入れ、一般会計の各事業に財源として充当している。

議員

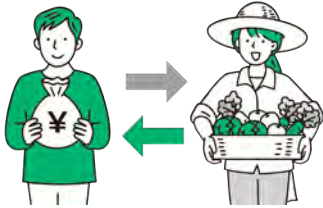
ふるさと納税を増やしていくつとすることであれば、返礼品目的ではなく、町が寄附金の使い方を充実させる必要があり、商品化プラス、ちゃんとしたストーリーがあつて、寄付したお金がこつこつたものを使用されていると、感動を与える形が望ましいのでは？

課長

本町から魅力的な、提案を現状しきれていないということについては課題として認識している。令和4、5年度については、寄附者にとって、どういった事業に役立ててほしいかなど、そういうものを選択できない状況にあった。そこで令和6年度からは寄附者がどの政策分野へ自身の寄附を役立ててもらふ、こういうものを選べるような形へと、改めている。

議員

ある意味、予算として計上するっていうことをプラスに考えようと、数値目標として、捉えることもできる。泉佐野市が行っている。(ふるさと納税3.0)これは「さのちよく」というポータルサイトを經由し、クラウドファンディングのような制度で寄付金を募っている仕組みが素晴らしく、大木町に取り入れてはどうか？



町長

ふるさと納税とクラウドファンディングを掛け合わせたような制度で、全国的に流行ってきているものと承知している。先日サイト関係者と協議する場があり、①ふるさと納税はストーリー性が重要であること②もし3.0を導入するのであれば、まず参入する事業者が本気で事業展開を行う意思があることが大切である旨アドバイスを受けたところである。今後、先進事例を参考に研究しながら、引き続き、ふるさと納税の獲得に全力で取り組んでいきたい。



意見

ふるさと納税の捉え方を今一度、見直し、ただ数字だけを追い求め、赤字補填に充てるだけという安易な考えではなく、本当に大木町にふるさと納税という財源が必要であり、しっかりと活用していただくこのストーリーが必要不可欠であると考えます。この基礎工事が整って初めて新しいステージへと移行できると思う。

ふるさと納税3.0について

寄附者の皆さんの応援によるクラウドファンディングを活用し、返礼品を提供する企業や個人事業主を支援することで、魅力的な地場産品を充実させ、寄附者の皆さんに返礼品として届ける新しいふるさと納税の仕組み。



詳しくはこちら！

質

1 高齢者の移動支援の取組みについて

議員 本年、3月定例会において一般質問を行ったが、現在の買物支援及び移動支援の取組みの進捗状況は？

課長 町の高齢者移動支援の取組では、特に日常生活の移動手段にお困りの方の生活支援として、買物関係の移動支援策を開始している。

その他高齢者への支援については、医療機関や金融機関、公的機関などへの送迎希望、特に日常生活に欠かせない通院移動支援の希望が多いため、通院等の移動支援策の検討を進めている。

今後は、高齢者宅から町内目的地まで送迎するドアツードアに限定し、その担い手として、輸送サービスのプロであるタクシー事業者等を活用した移動支援を試験的に実施する予定である。

議員 この取組は何年度から実施されるのか、予算についても見込んであるのか、またこれからの地域公共交通として現在どのように検討・協議を進められているのか？

課長 新たな移動支援策として、現段階で協力の意向を示す事業所もあるため、できるだけ早期に取り組みたい。新年度の実施に向け、詳細な協議を重ねていく予定である。(福祉課)

課長 3月定例会で答弁したコミュニケーションバスや自家用有償旅客運送は既に確認済み。校区コミュニティーなど、地域において回答したい旨の声があがるようであれば、相談から受けていきたい。

地域公共交通政策として、デマンド型の乗り合いタクシーの議論を進めている。まずは県からの事業許可を得ることが大前提であるが、許可を得次第スムーズに動けるよう、スケジューリングの検討や許可へ向けての監督官庁、タクシー事業者との協議など進めている。

る。事業の実施にあたっては、調査研究の上、国県の補助金を最大限に活用したい。(企画財政課)

意見

当町での新たな移動支援が、さらにきめ細かに動き始めたようで心強く感じた。課題はあるものの、生活する上で移動に困っている人に今後とも有効な施策を進めてもらいたい。



2 水田活用への対応について

議員 水田活用の直接支払い交付金の見直しによる本町への影響は？また、水張を行なうための新たなポンプや発電機の導入等の補助制度、泥土が堆積した水の入りにくい水路の泥土揚げ等、町として適切な対応策は？

課長 令和5年度交付対象となる麦大豆を作付した面積は、約59ヘクタールと推測している。仮にその全ての農地が水張できず、交付金の対象外となった場合、大豆は約2000万円の減収となる。地区外でも、既にポンプ等で水張を実施しており、正確に現状を把握できていない。

パイプラインが未整備の農地は、ポンプ等の設置が必要となるため、令和7年度の新規事業として、農家の要望に応じて農機具取扱店等と提携し、レンタル料の一部を助成する制度を計画している。

高齢者の移動支援策の進捗状況は？

答

ドアツードアに限定した移動支援策を検討中



たなか 田中 かずしげ 一 成 議員

